

**平成 20 年版
パーフェクト宅建 一問一答**

(2796)

【法改正による修正・正誤のお知らせ】

平成 20 年 6 月 16 日
 (株)住宅新報社
 法律・資格図書編集部
 TEL : 03-3504-0361

【法改正による修正】 上記書籍に、以下のような法改正による修正が生じたので、お知らせいたします。なお、試験は平成 20 年 4 月 1 日現在施行の法令等に基づいて出題されます。試験日は、**平成 20 年 10 月 19 日(日)**です。

ページ・位置		現行	改正後
P448	問題⑳ 上から 2 行目	傾斜地を含む旨及びその面積	傾斜地を含むことにより、当該土地の有効な利用が著しく阻害される場合は、その旨及び傾斜地の割合又は面積
P449	解説⑳ 上から 3 行目	含む旨およびその面積	含むことにより、当該土地の有効な利用が著しく阻害される場合(マンションを除く。)は、その旨および傾斜地の割合または面積

【正誤】 上記書籍に、以下のような誤りがありましたので、ご訂正願います。誤りにつきまして謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置		誤	正
P114	問題⑥ 上から 1 行目	知りながら、B	知りながら、 A
P187	解説③ 上から 2・3 行目	許可が不要である	許可が 必要 である
		答：×	答：○

P189	解説⑧ 上から 2・3 行目	開発許可が不要	開発許可が 必要
		答：○	答：×
P432	問題⑫ 上から 1～3 行目	不動産の証券化にか かる……、DCF法の 適用を原則とする。	証券化対象不動産の鑑定評価に当 たっては、DCF法を適用しなけれ ばならない。
P433	解説⑫ 上から 1・2 行目	不動産の証券化にか かる……、DCF法の 適用を原則とする	証券化対象不動産の鑑定評価にお ける収益価格を求めるに当たっ ては、DCF法を適用しなければなら ない。なお、この場合、併せて直接 還元法を適用することにより検証 を行うことが適切である